

人口減少の悪影響はさ  
まさだが、地域エネ  
ギー産業の経営戦略にか  
かわる懸念は二つある。  
一つは地域経済の縮小  
だ。人口減少で、地域経  
済の内需を支える住民  
数、外需を支える労働力  
が減る。残念ながら、こ  
れは避けがたい事態だ。

地域経済への影響を緩  
和するには、労働生産性  
を高め一人当たりの生産  
額と所得を高める必要が  
ある。有効な手段は「エ  
ネルギー効率向上」とな  
る。企業経営にとって、  
生産量当たりの光熱費を



らすというジレンマだ。  
もう一つは、人口密度  
が低ければ一日にボン

ベ交換できる世帯数減少  
となる。経営合理化策に  
も、必ず限界点はある。  
長野県の場合、200  
0年をピークに人口減少  
が始まったが、市街地面積  
は微増・横ばい傾向が続  
く。郊外の宅地開発が続

けているからで、他の地  
域も同様だ。顧客総数は  
減るのに、郊外の需要に  
対応した設備投資が必要  
という、収益を上回るコ  
スト増の方向に進んでい  
る。地域エネ産業は、従  
来通りのアプローチを続

ルターである自治体や経  
済界、住民と連携し、と  
もに解決していくことで  
道が開けるだろう。  
まず地域経済の縮小問  
題に対し、エネ産業が働  
き掛け、むしろ徹底的に  
省エネを盛んにすること

が考えられる。地域エネ  
産業は、エネルギーの専  
門家として企業や家庭に  
省エネサービスを提供す  
る。例えば自治体や商工  
団体、地域金融機関と手  
を組み、省エネによる企  
業経営改善の仕組みをつ

は、エネ産業や商工団体  
の加盟企業が行い、金融  
機関が融資するのだ。  
このように省エネ促進  
の公共的な仕組みを連携  
して立ち上げるのであ  
る。実際、地方経済産業  
局の支援で、これに近い  
仕組みを構築している地  
域もある。

人口密度の減少問題に  
ついては、都市域拡大を  
是認している自治体の方  
針変更から始める必要が  
ある。都市域拡大は都市  
計画で制限できる。これ  
も一企業で行うことは困  
難で、経済界や住民とと  
もに声を上げることが必  
要である。  
開発工事や土地の売却  
等、恩恵を受けている企  
業や住民がいる一方、地  
域エネ産業や古くからの

## 経済・人口密度が縮小

### 地域関係者連携に活路を

#### 人口減と地域エネ (中)

地域政策デザインオフィス代表理事 田中信一郎

寄稿

自治体は省エネの見え  
る化を企業に義務付け、  
金融機関は企業回りで案  
件を掘り起こす。地域エ  
ネ産業が詳細な省エネ点  
検を行い、商工団体が相  
談に応じる。設備投資

商店街等、都市域の拡大  
で不利益を被る企業や住  
民がいる。住民間の合意  
形成が不可欠だ。  
最初のきっかけとし  
て、地域経済団体の中で  
人口減少の影響を議論し  
てはどうか。地域エネ産  
業は、地域経済の有力企  
業であることが多い。真  
摯で合理的な議論をすれ  
ば、必ず一定の見解に達  
するだろう。人口減少の  
影響は、地域のあらゆる  
産業に及ぶからだ。  
また、地域の同業者間  
で議論し、それに基づい  
て自治体の首長や幹部と  
意見交換してはどうか。  
自治体も人口減の各産業  
への影響を知りたいはず  
だ。データと論理に基づ  
く意見なら、自治体は間  
違いなく大歓迎する。